

# 令和3年度（2021年度）事業計画書

社会福祉法人 東加茂福社会

## 1. はじめに

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を間近に控え、介護関連サービスの需要はますます高まる一方で介護を支える人材不足は深刻な問題となっています。また、昨年より世界的に感染拡大している「COVID-19」は、未だ収束の見通しがつかず、施設運営に様々な制限と影響を及ぼし続けています。

令和 3 年 4 月に実施される介護報酬改定については、0.7%のプラス改定と発表されており、改定の重点事項として、感染症・災害対応力の強化、地域包括ケアシステムの推進、自立支援・重度化防止の推進、介護人材確保・現場革新等が挙げられています。今回の改定においては、各種加算部分の増額というよりは、本体報酬の底上げがされることが特徴となっています。

こうした情勢の中、令和 3 年度の本会の事業運営においては、介護報酬改定への有利な対応を選択しつつ、基本理念を柱に効率的で健全な運営を大前提として、稼働（利用）率の向上と良質な介護サービス提供に努めてまいります。さらには、高齢者を支え続ける地域の拠点としての位置づけを確固たるものとするため、機能充実に努めるとともに、感染予防対策、介護の安全対策、介護職員の確保・定着についても重点的に取り組んでまいります。

## 2. 基本理念

### 「東加茂福祉会 基本理念」

福祉の実践を通じ、夢と希望と生きがいの持てる地域の和を広げます。

### 「特別養護老人ホーム巴の里・石野の里 基本理念」

私たちは、個人の尊厳を守り、豊かな自然に囲まれたこの地域で、今日一日を大切にしたい一人ひとりの生活実践の空間を共に創ります。

### 3. 重点実施事項

- (1) 令和3年6月に任期満了となる役員（理事・監事）及び評議員の改選に対応します。
- (2) 令和3年4月施行の介護報酬改定の内容を分析、より有利な対応を順次採択していきます。
- (3) 厚生労働省の「科学的介護情報システム（LIFE）」を通じたデータ提出を前提として、介護データのIT化に着手し、科学的な根拠に基づく介護サービス提供の検討を進めます。
- (4) 世界的に感染拡大しているCOVID-19をはじめインフルエンザ・ノロウイルス等の各種感染症の予防対策を徹底・継続します。
- (5) 大規模災害等の発生および施設内集団感染の発生に備えて、事業継続計画（BCP）の策定に着手します。
- (6) 老朽化の進んだ巴の里デイサービス浴室（1階）と共同大浴室（2階）について、快適な入浴設備と省エネ効率等を視座に改装計画を検討します。
- (7) 職員の目標管理制度（MBO）を継続し、主体的な業務遂行を推進するとともに、目標進捗に係る定期面接を通じてコミュニケーションを強化します。
- (8) 褥瘡予防、介護の安全管理、身体拘束の完全廃止等の快適な環境を維持するため、各種委員会を中心に業務改善、各種指針・マニュアルの整備を継続検討します。
- (9) 職員のスキルアップと個々の能力発揮及びワークライフバランスへの配慮を目的に定期的な配置異動を実施します。
- (10) 生活相談員、施設ケアマネジャーを中心にサービス担当者会議を継続開催し、入居者（家族）とスタッフの連携を密により最適なケアプランを策定します。
- (11) 良質なケアを追求するため、ユニットリーダー研修や認知症介護実践研修等の外部研修に積極的に参加し、職員の資格取得と新知識の習得を推進します。
- (12) E P A（経済連携協定）に基づきフィリピンより受け入れた介護福祉士候補者の国家試験合格に向け、学習支援を継続します。
- (13) 協力医療機関（足助病院）、嘱託医師（足助病院、豊田厚生病院）、協力歯科医院（中野歯科医院）と連携し、入居者の健康管理・疾病予防に努めます。
- (14) 重度化傾向にある入居者の急変時にスムーズに対応できるように夜間の連絡体制を確保するとともに、看取り介護に対応できる職員教育を継続します。
- (15) 社会福祉法上で義務付けられた「地域における公益的な取組み」として開始し、「COVID-19」によって中断している、石野の里「月曜サロンよっといでん」の再開について検討を進めます。
- (16) 石野地域唯一の診療所である石野の里診療所において、外来診療やインフルエンザ予防接種などの地域住民のニーズに応えるとともに受診者の増加に努めます。

#### 4. 各事業の計画概要

基本理念に基づいて、利用者の一人ひとりが、主体性をもった個人として尊重され、家族や地域と積極的な交流を図り、生き生きとした生活が送れるよう各種取り組みを進めます。

##### < 事業種別・規模 >

巴の里	① 特別養護老人ホーム巴の里	ユニット型	定員 80 名
	② 老人短期入所事業巴の里	ユニット型	定員 16 名
	③ デイサービスセンター巴の里	地域密着型	1日定員 18名
石野の里	① 特別養護老人ホーム石野の里（地域密着型）	ユニット型	定員 29 名
	② 石野の里ショートステイセンター	ユニット型	定員 10 名
	③ 石野の里デイサービスセンター	地域密着型	1日定員 18名
	④ 石野の里ケアプランセンター		
	⑤ 石野の里地域包括支援センター		
	⑥ 石野の里診療所	内科	月・金午後

#### (1) 特別養護老人ホーム

##### ①入居者の介護計画（ケアプラン）の策定

- ・入居者個々の基本的人権を尊重した計画を策定します。
- ・入居者や家族の意見・要望等を取入れたケアプランを策定します。
- ・個々のニーズを尊重して個別の「24時間記録シート」を活用します。
- ・個人が保有する潜在的、自律的な生活能力を引き出せるよう配慮します。
- ・定期的に入居者の状態を家族等にお知らせし、家族とともに入居者の精神的な安定を支援します。
- ・巴の里では施設内での「看取り」をさらに進める観点から足助病院との医療連携を継続します。

##### ②入居者の健康管理（ADL低下防止とQOLの向上）

- ・入居者の日々の身体状態及びADL（日常生活動作）を把握するとともに、足助病院との連携を密に定期的な健康管理と疾病の予防に努めます。
- ・入浴・清拭、体位交換、食事（栄養管理）を適切に行い、褥瘡の発生予防に努めます。
- ・自立支援・重度化防止に向けて、足助病院のリハビリテーションと連携して個別の心身の状況に応じた機能訓練を実施します。
- ・各種委員会等で食事、排泄、入浴、事故防止等についての課題を取り上げ、業務改善や安全に向けた検討を進めます。
- ・個別の排泄パターンを調査分析し、快適なおむつ使用と適正使用量について検討を進めます。

③栄養管理及び食事サービスの提供

- ・栄養ケアマネジメントに基づき、個別栄養状態を評価し、嚥下機能や健康状態等に配慮した食事を提供します。
- ・外部より仕入れた調理済み食材を各ユニットで加温・盛り付けをし、より家庭的な食事の提供に努めます。
- ・食材業者に意見や要望を伝え、質の改善に努めます。
- ・低栄養の改善、認知症による摂食障害、看取り期における食欲低下等食事に関する様々な問題を多職種で検討し、最適な食事提供に努めます。
- ・衛生面に細心の注意を払い、感染性胃腸炎やO-157等の感染予防に努めます。

④居室等の環境整備

- ・居室を清潔に保ち、寝間着、下着類も常に清潔であるように配慮します。
- ・COVID-19、感染性胃腸炎、インフルエンザ等の感染症のまん延防止のため、施設内の除菌、手洗いの励行など予防と衛生管理を徹底します。

⑤介護職員の腰痛予防

- ・職員の腰痛予防対策として、リフト等の介護機器の活用を促進します。
- ・介護リフトを安全に操作できるようリフトリーダーの養成を継続します。

⑥介護職員による医療行為

- ・「たんの吸引」等の安全な実施に向け看護職員による指導やマニュアル等の整備を進めます。

⑦家族会等との連携（巴の里）

- ・家族会と連携して、季節行事を企画します。今年度についてはCOVID-19の感染状況を鑑みて、その都度実施方法を検討します。

月	主な行事予定等
4月	お花見 家族会総会 家族会研修会（全体）
6月	足助もみじこども園との交流
7月	家族会役員研修会（外部視察）
8月	足助中学校職場体験
9月	敬老の日を祝う会 足助もみじこども園との交流
10月	秋まつり 香嵐溪散策（紅葉狩り）
11月	家族会役員会
1月	新年鏡開き
2月	家族会役員会 節分行事・中馬の雛人形散策

### ⑧ボランティア活動・自主活動等

- ・入居者や利用者の娯楽の充実と趣向に沿った活動ができるようボランティア等との協力・連携に努めます。今年度については COVID-19 の感染状況を鑑みて、その都度実施の是非を判断していきます。

主な活動（ボランティア等）	実施日	
	巴の里	石野の里
理美容（有料）	月 2 回	月 1 回
ロコモ予防体操・サロン石野・カラオケほか		定期
各種施設訪問ボランティア	随時	随時
生け花の提供（個人）	随時	

### ⑨職員の配置

- ・ユニットケアによる質の高い介護サービスを提供するために、入居者 2 人に対して 1 名以上の介護要員（看護師等を含む）の配置を目安とします。

平成 18 年 4 月の介護報酬改定で質の高いケアを推進する観点から、下記のとおりユニット型施設の人員配置基準が明確化されています。
① 日中（7 時～21 時）においては、ユニット毎に常時 1 人以上の介護員を配置すること
② 夜間（深夜）においては、2 ユニット毎に 1 人以上の夜勤者を配置すること
③ ユニット毎に常勤のユニットリーダーを配置すること

## （2）短期入所生活介護事業（併設型ショートステイ）

- ①年間を通して高い稼働率を維持させるため、新規契約の営業力強化に併せてスタッフ間連携を密に受入れ態勢を充実させます。
- ②豊田市のホームページに掲載される「ショートステイ空き情報」への情報提供を継続し、居宅介護支援事業所や利用者へ情報発信します。
- ③家族介護者支援（レスパイト）の観点から、短期の利用ニーズに対してスムーズに対応できるよう家族や関係機関との連携に努めます。

## （3）通所介護事業（併設型デイサービスセンター）

- ①地域密着型デイサービスとして、地域の代表者等が参加する運営推進会議を 6 ヶ月毎に開催し、利用者の声や地域ニーズに応じていきます。
- ②自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、個別の心身の状況を重視した計画と機能訓練を実施します。
- ③利用者の個々の介護ニーズに沿った通所介護計画の策定を行なうとともに、家族介護者の支援（レスパイト）の観点からも利用できるよう、家族や関係機関との連携に努めます。
- ④季節の行事を企画するとともに、ボランティアの参加・協力を得て多様な利用者ニーズに応えます。

#### (4) 石野の里ケアプランセンター（居宅介護支援）

- ① 利用者が可能な限り居宅において、その能力に応じたサービスを受けることができるよう、個別ニーズに応じた居宅サービス計画を作成します。
- ② 行政や関連病院・施設および基幹包括支援センター等との連携を密に、地域住民が安全で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、公正中立な連絡調整とサービス紹介に努めます。
- ③ 近隣の地域包括支援センター、病院等への訪問を通してネットワークを拡充し、新規利用者の確保に努めます。
- ④ 各種研修に積極的に参加し、最新の情報を収集、共有化を図ります。

#### (5) 石野の里地域包括支援センター

- ① 基礎機能の確立
  - ・ 地域包括支援センターの原点に立ち返って、石野地区の地域性と特徴を踏まえ、センター機能の基礎固めを図ります。
- ② 介護予防及び総合事業のケアプラン作成
  - ・ 要支援者及び介護予防・生活支援サービスの対象者に適切なケアマネジメントと計画作成を行います。
- ③ 総合相談窓口機能
  - ・ 高齢者が安心して地域で生活できるよう、一人ひとりに合った個別支援を行います。また、事例の緊急度を判断し、保健、医療、福祉のサービス関係機関に適切に継承します。
- ④ 地域における介護支援専門員のネットワークづくりと活用
  - ・ 石野地区の地域資源の活用と地域ネットワークの構築に向けて、地域を担当する介護支援専門員に適宜情報を提供・共有します。
- ⑤ 認知症に関する啓発活動と支援
  - ・ 「認知症にやさしい町」として、認知症サポーターをさらに増やすとともに、地域の支え合いネット機関と連携をすることで、見守り力を強化します。
- ⑥ 介護者への支援
  - ・ 家族介護者交流会をはじめ、家族の介護負担軽減のための助言や相談を行います。

#### (6) 石野の里診療所

- ① 地域医療を守るため、一般診療・時季に合わせたインフルエンザの予防接種等を継続します。
- ② 診療日等の案内を継続PRして患者（利用者）の増加に努めます。

## 5. 内部会議・各種委員会、職員研修

組織運営のための諸会議や各種委員会を定期的を開催し、職場の課題解決や業務改善などを検討します。また、感染症予防対策や介護事故防止に向けた取り組みを継続するとともに計画的に各種研修会を開催します。

### (1) 会議・各種委員会

会議等の名称	開催	内容
管理者会議	随時	組織運営の方針等について
リーダー会議 石野の里 連絡会議	第4金曜 第1月曜	各職場の問題・課題等の提起と解決 組織運営方針等の浸透
巴の里 フロアリーダー連絡会議 石野の里フロアリーダー連絡会議	第4金曜 第1月曜	フロアの課題解決と情報交換
職場会議・カンファレンス	定期・随時	各職場やユニット単位での課題等の提起と解決、組織運営方針等の職場浸透
運営推進会議（石野の里 特養） （石野の里 通所） （巴の里 通所）	2ヶ月毎 6ヶ月毎 〃	地域密着型介護老人福祉施設として法令に定められた会議（特養・通所部門）
委員会名	委員会活動の内容	
入居検討委員会	入居申込者の中から、次の入居者を選考するための協議	
防災委員会	防災関連の環境のチェック、防災訓練の実施に係る検討	
衛生委員会	安全衛生・健康管理、職場環境の改善等に関する検討	
彩食（給食）委員会	喫食・嗜好アンケート調査と分析、食の衛生対策、調理・盛付けについての意見交換	
研修委員会	職場研修・外部講師による研修などの企画・運営	
介護サービス向上委員会	サービスの向上、介護機器・材料等の評価とコスト低減、業務の合理化等についての検討	
介護安全対策委員会	介護の安全、事故未然防止対策、感染症予防対策、職員への啓発活動、マニュアルの策定に関する検討	
身体拘束・不適切ケア防止委員会	身体拘束廃止・不適切ケア防止に関する検討、研修会開催など	
苦情処理権利擁護委員会	苦情の検証と対策等の検討	
看取りケア委員会	看取り介護に関する検討と教育活動 看取りケアマニュアルに関する検討	
褥瘡対策委員会（対策チーム）	褥瘡予防、発生時の評価と対策、研修会等の企画	
ショートステイ委員会	ショートステイ運営についての課題解決等	
ノーリフティング委員会	介護リフトの安全操作、移乗器具に関する検証と職員研修の企画等	



EPA介護福祉士候補者受入検討委員会	外国人介護福祉士候補者の教育と諸課題の協議検討
友の会役員会（職員親睦会）	職員親睦旅行、親睦イベント等の企画と運営

## （２）各種職員研修

- ①新規採用者に対して各職種の職員がオリエンテーションと基礎研修（座学）を行います。
- ②資質向上とスキルアップを目的に施設内外の研修への参加を促し、新しい知識、資格、技術の取得に努めます。
- ③理念の実現に向けて、ユニットケア、認知症介護や看取り介護等に関する研修会へ積極的に参加し、さらに職員間でフィードバックすることで知識や情報の共有化を図ります。

セクション等	研修の内容
新規採用者研修	施設理念、運営などのほか現場へ配属する前の基礎学習
フロアリーダー ユニットリーダー (サブリーダー)	ユニットリーダー研修参加（マネジメントの基本・ユニットの運営・リーダーの役割） 認知症介護実践者研修、実習指導者養成研修
管理部門	施設経営・運営に関する研修等 苦情処理関連研修・人権擁護等関連研修 身体拘束廃止・看取り介護に関する研修
介護・看護部門	リスクマネジメント、介護の質・排泄ケアなどスキルアップ 身体拘束廃止、不適切ケア防止に向けた取り組み 感染症予防、機能回復（アクティビティ） 重度化対応・看取り介護に関する研修 マナー・言葉遣いの改善
給食部門	保健所主催の研修、食中毒予防 嚥下機能、口腔ケア、介護食研修
自己啓発研修助成	介護資格取得など通信教育受講者への費用一部助成
介護職員の医療ケア 腰痛予防（福祉用具活用）	たんの吸引等医療行為の資格取得研修 褥瘡の防止に向けOHスケールを参考とした職場研修 腰痛予防の推進に向け職場研修と福祉機器活用関連 リフトリーダー養成研修

## 6. コンプライアンス

- ① 社会福祉法、介護保険法をはじめとした関連法令を遵守して業務遂行に努めるとともに、法令改正時には情報収集に努め、適宜対応します。
- ② 入居者や職員、およびボランティアの各種個人情報については個人情報保護法を遵守し、慎重に取り扱います。
- ③ 設立以来、経年的に進んだ運営事務の多様化・煩雑化を鑑み、事務処理の拠り所となる内部諸規程の再整理に着手します。

## 7. 防災計画（防災体制）

消防署の指導のもと計画的に防火・防災訓練を行ないます。また、地震災害等を想定した訓練を行ないます。特に石野の里は東広瀬地域の「自主避難（一時避難）場所」に指定されており、災害発生時には被災者を支援します。

訓練項目	内 容
消火・避難・通報訓練	消火器具の取扱い、初期消火訓練、避難誘導訓練、通報訓練、内部連絡訓練、（足助病院との合同・連携訓練も検討）
救命救急訓練 搜索訓練	救命基礎訓練（AEDの取扱い） 利用者や入居者の行方不明を想定した搜索訓練等

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
業 事	収	介護保険事業収入	768,112,000	772,759,000	4,647,000
		施設介護料収入	309,530,000	317,215,000	7,685,000
		居宅介護料収入(介護報酬収入)	120,996,000	118,190,000	-2,806,000
		居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,881,000	14,772,000	-109,000
		地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	101,186,000	102,306,000	1,120,000
		地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	12,763,000	12,904,000	141,000
		居宅介護支援介護料収入	11,483,000	11,837,000	354,000
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,993,000	11,811,000	-182,000
		利用者等利用料収入	162,836,000	161,591,000	-1,245,000
		その他の事業収入	22,444,000	22,133,000	-311,000
	入	医療事業収入	1,890,000	2,250,000	360,000
		外来診療収入(一般)	1,890,000	2,250,000	360,000
		受取利息配当金収入	300,000	236,000	-64,000
		受取利息配当金収入	300,000	236,000	-64,000
		その他の収入	1,341,000	2,003,000	662,000
	雑収入	1,341,000	2,003,000	662,000	
	事業活動収入計(1)	771,643,000	777,248,000	5,605,000	
業 活 動 に よ る 支 出	支	人件費支出	541,182,000	552,488,000	11,306,000
		役員報酬支出	1,600,000	1,600,000	
		職員給料支出	299,619,000	303,167,000	3,548,000
		職員賞与支出	83,920,000	85,906,000	1,986,000
		非常勤職員給与支出	75,128,000	80,139,000	5,011,000
		退職給付支出	9,588,000	9,588,000	
		法定福利費支出	71,327,000	72,088,000	761,000
		事業費支出	108,444,000	106,605,000	-1,839,000
		給食費支出	45,596,000	46,000,000	404,000
		介護用品費支出	8,492,000	8,450,000	-42,000
		医薬品費支出	200,000	200,000	
		診療・療養等材料費支出	50,000	100,000	50,000
		保健衛生費支出	3,377,000	3,497,000	120,000
		教養娯楽費支出	1,270,000	1,700,000	430,000
		水道光熱費支出	23,115,000	23,190,000	75,000
		燃料費支出	1,430,000	80,000	-1,350,000
		消耗器具備品費支出	9,845,000	9,296,000	-549,000
		保険料支出	2,183,000	1,968,000	-215,000
		賃借料支出	8,441,000	8,863,000	422,000
		車輛費支出	2,830,000	2,196,000	-634,000
		雑支出	1,615,000	1,065,000	-550,000
		事務費支出	82,712,000	45,074,000	-37,638,000
		福利厚生費支出	4,823,000	5,600,000	777,000
		職員被服費支出	70,000	70,000	
		旅費交通費支出	11,432,000	10,733,000	-699,000
		研修研究費支出	1,984,000	1,941,000	-43,000
		事務消耗品費支出	2,670,000	2,850,000	180,000
		印刷製本費支出	220,000	250,000	30,000
		燃料費支出	1,000	1,000	
		修繕費支出	27,730,000	2,990,000	-24,740,000
	通信運搬費支出	2,404,000	2,530,000	126,000	
	会議費支出	110,000	80,000	-30,000	
	広報費支出	80,000	80,000		
	業務委託費支出	23,883,000	11,611,000	-12,272,000	
	手数料支出	677,000	210,000	-467,000	
	保険料支出	50,000		-50,000	
	土地・建物賃借料支出	1,664,000	1,664,000		
	租税公課支出	510,000	210,000	-300,000	
	保守料支出	3,434,000	3,294,000	-140,000	

## 資金収支当初予算

令和3年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	渉外費支出	450,000	430,000	-20,000	
	諸会費支出	420,000	430,000	10,000	
	雑支出	100,000	100,000		
	利用者負担軽減額	120,000	100,000	-20,000	
	利用者負担軽減額	120,000	100,000	-20,000	
	支払利息支出	2,297,000	2,136,000	-161,000	
	支払利息支出	2,297,000	2,136,000	-161,000	
	事業活動支出計(2)	734,755,000	706,403,000	-28,352,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,888,000	70,845,000	33,957,000	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	49,068,000	350,000	-48,718,000
	収	施設整備等補助金収入	49,068,000	350,000	-48,718,000
	入	固定資産売却収入	1,795,000		-1,795,000
	入	車輛運搬具売却収入	1,795,000		-1,795,000
	入	その他の施設整備等による収入	386,000	136,000	-250,000
	入	その他の収入	386,000	136,000	-250,000
	入	施設整備等収入計(4)	51,249,000	486,000	-50,763,000
	支	設備資金借入金元金償還支出	21,706,000	13,656,000	-8,050,000
	支	福祉医療機構	21,706,000	13,656,000	-8,050,000
	支	固定資産取得支出	132,390,000	15,000,000	-117,390,000
	支	器具及び備品取得支出	14,676,000		-14,676,000
	支	建設仮勘定取得支出		15,000,000	15,000,000
	支	ソフトウェア取得支出	3,197,000		-3,197,000
	支	建物付属設備取得支出	114,517,000		-114,517,000
支	その他の施設整備等による支出	20,000		-20,000	
支	その他の支出	20,000		-20,000	
支	施設整備等支出計(5)	154,116,000	28,656,000	-125,460,000	
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-102,867,000	-28,170,000	74,697,000	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	4,600,000		-4,600,000
	収	退職給付引当資産取崩収入	4,600,000		-4,600,000
	入	事業区分間繰入金収入	3,000,000		-3,000,000
	入	事業区分間繰入金収入	3,000,000		-3,000,000
	入	拠点区分間繰入金収入	197,000,000		-197,000,000
	入	拠点区分間繰入金収入	197,000,000		-197,000,000
	入	その他の活動収入計(7)	204,600,000		-204,600,000
	支	積立資産支出	4,970,000		-4,970,000
	支	退職給付引当資産支出	4,970,000		-4,970,000
	支	事業区分間繰入金支出	3,000,000		-3,000,000
	支	事業区分間繰入金支出	3,000,000		-3,000,000
	支	拠点区分間繰入金支出	197,000,000		-197,000,000
	支	拠点区分間繰入金支出	197,000,000		-197,000,000
	支	その他の活動支出計(8)	204,970,000		-204,970,000
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-370,000		370,000	
	予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-68,349,000	40,675,000	109,024,000	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-68,349,000	40,675,000	109,024,000	